

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	教育研究事業				担当部	教育委員会事務局				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般事業		担当課	学校教育課			
	事業期間	平成12年度以前		～	平成31年度以降		担当係	学校教育係			
	総合計画 新基本計画	施策等	3 教育・子育て		12 学校教育		3 教育力を向上し、調和のとれた人格形成を支援します				
			重点事業		実施計画事業						
	予算区分	款	10	項	1	目	3	大	7	中	2
	根拠法令・個別計画										
	目的	何・誰を対象に	学校								
		どの様な状態にするのか	学内の連携の強化と新しい時代に向けた学校づくりを目指し、学び合う学びの充実を目指す。								
	内容(手段) 目的達成のため どのような事業 を実施したか	<p>◆平成27年度実施内容</p> <p>○新しい時代の学校づくり、魅力ある学校教育を実現するため、拠点校を定め研究委嘱をし、テーマに沿った調査研究を行った。</p> <p>・学習指導事業(市単独事業 2校):テーマに沿って、研修、研究会、公開授業研究会等を行った。</p> <p>小牧小学校 テーマ「ともに学び合い、考え抜く子の育成をめざして～豊かにかかわる人間関係づくりの実践を通して～」</p> <p>篠岡中学校 テーマ「社会を生きる力を育む協同学習～個の探究心を鍛える指導を通して～」</p> <p>・学校連携仲間づくり推進事業(県委嘱事業 1校)</p> <p>米野小学校 幼稚園と小学校が連携し、公園や道路の清掃活動やビオラづくりなどを通して地域交流を深めた。</p> <p>○IT活用調査研究事業:各小中学校において情報モラル授業を実践した。ICT機器の効果的な活用について実践研究に取り組み、教科の授業での有効活用をはかった。特に中学校技術でのプログラミング指導について、市単独のロボコンを開催して推進をはかった。</p> <p>◆平成27年度直接経費の内訳</p> <p>研究委嘱委託 (1,195千円) IT活用調査研究委託(258千円) 消耗品費(700千円)</p> <p>◆平成28年度直接経費の内訳</p> <p>研究委嘱委託 (3,000千円) IT活用調査研究委託(252千円) 消耗品費(704千円)</p>									
受益者負担	無										

		単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	2,883	2,279	2,153	3,956	
		正職員	従事者数	人	0.10	0.10	0.10	0.10
			人件費	千円	550	550	550	550
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	3,433	2,829	2,703	4,506	
	対前年比	%		82.4	95.5	166.7		
財源	一般財源	千円	3,373	2,081	2,508	2,506		
	国・県支出金	千円	60	748	195	2,000		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名		単位	H25	H26	H27	H28
	市内小中校数	校	目標	—	—	—	—
			実績	25	25	25	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H25	H26	H27	H28
	研究委嘱校数	校	目標	—	—	—	—
			実績	4	3	3	
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成27年度の実施結果	事業の達成状況	学習指導事業(2校)は、教員の指導力向上、子どもたちの基礎学力向上など、実施内容が学校のニーズにあったものであり、授業づくり、学校力の向上につながった。実施時期や期間を考慮し、効率的な実施に努めた。学校連携仲間づくり推進事業(県委嘱事業1校)では、幼稚園と連携した事業により地域との交流を深めることができた。		
		事業実施における課題	授業づくり、学校力向上の観点から、さらなる学内および学校間の連携強化が必要		
		事業を縮小・廃止したときの影響	外からの情報・視点を欠くことで、取組みが内向きになり、指導方法の工夫の発展性が減少するなどの弊害が生じる。		
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	研究実施内容の積極的な公開を行い、成果を学校間で共有していく。		
	平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)	
		判定理由	研究を通じた各学校の取組みは児童生徒の有意義な授業に直結することから、現状維持と判断した。		
		29年度以降の改善案	研究実施内容の積極的な公開を行い、成果を学校間で共有していく。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。